

平成 17 年 8 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 7 月 13 日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス （コード番号：3373 東証マザーズ）
 （URL <http://www.link-theory.com/>）

問合せ先 代表者 代表取締役社長 佐々木 力
 責任者 取締役グループ CFO 大西 秀亜 TEL：(03) 3407 - 7502

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 連結(新規) 5社 Theory Taiwan Co., Ltd.
 Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.
 Theory Korea Co., Ltd.
 Theory Orlando LLC
 Theory Jersey Shore LLC

連結(除外) 1社 RTL Sourcing LLC

会計監査人の関与

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 17 年 8 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月期第3四半期	27,380	-	4,178	-	4,083	-	2,331	-
16年8月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)16年8月期	25,083		2,646		2,262		1,893	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年8月期第3四半期	40,123.49	-
16年8月期第3四半期	-	-
(参考)16年8月期	167,225.72	-

- (注) 1. 平成 17 年 3 月 11 日付けで、1 株を 4 株とする株式分割を行っておりますが、1 株当たり第 3 四半期純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
 2. 期中平均株式数 17 年 8 月期第 3 四半期 58,117 株 16 年 8 月期 11,714 株
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権残高はありますが、平成 17 年 5 月 31 日現在、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
 4. 前連結会計年度は四半期決算を行っていないため、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、企業における堅調な設備投資と、雇用情勢の改善により、緩やかながら回復傾向に向かっております。直近の四半期（平成17年3月1日から平成17年5月31日）においても、残業の増加等による所定外給与の増加や好調な企業業績を反映した夏のボーナス支給額の増加等、雇用・所得環境の改善が後押しして、個人消費の持ち直し傾向が続いています。一方で、原油等、資源価格の上昇や、アジア向け輸出の伸び悩み、在庫調整の遅れ等、企業業績の回復を遅らせる懸念事項もあり、景気の本格的な再浮揚にはしばらく時間が掛かりそうな状況です。

当社グループにおきましては、引き続きシーズン毎に素材・デザインなどを進化させ、ブランド価値の向上に努めてまいりました。日本国内においては、theory レディスを2店舗、そのサイズ・エクステンションとして好調な theory luxe を12店舗増やしたのを始め、theory メンズ、kulson をそれぞれ5店舗増加させるなど、ブランド毎の成長フェーズに合った出店政策を実施して参りました。また、昨年9月にはバッグ・靴等の服飾雑貨を専門に取り扱う店舗を初めて導入する等、今後の成長戦略を遂行するための布石を打つことができました。米国では、引き続き卸売の好調を維持しており、theory レディスのみでなく、theory メンズもその認知度を上げることに成功しました。アジアについては、当第3四半期末にオープンした韓国ソウル市のロッテ百貨店を加えると全部で7店舗を運営することとなりました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績につきましては、売上高27,380百万円（前連結会計年度は25,083百万円）、経常利益4,083百万円（前連結会計年度は2,262百万円）、四半期純利益は2,331百万円（前連結会計年度は当期純損失1,893百万円）となりました。なお、当第3四半期が四半期連結財務情報作成初年度であるため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月期第3四半期	19,249	6,819	35.4	114,581.40
16年8月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年8月期	17,674	4,574	25.9	316,394.19

- (注) 1. 平成17年3月11日付けで、1株を4株とする株式分割を行っております。
 2. 期末発行済株式数 17年8月期第3四半期 59,520株 16年8月期 14,250株
 3. 前連結会計年度は四半期決算を行っていないため、各項目の前年同四半期実績は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月期第3四半期	1,618	1,005	466	1,822
16年8月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年8月期	1,540	4,253	2,841	1,700

- (注) 前連結会計年度は四半期決算を行っていないため、各項目の前年同四半期実績は記載しておりません。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報]

総資産は前連結会計年度と比較して1,575百万円増加し19,249百万円となりました。これは主として売掛金の増加1,349百万円、繰延税金資産の増加522百万円によるものです。

負債は前連結会計年度と比較して682百万円減少し12,418百万円となりました。これは主として有利子負債の減少526百万円によるものです。

資本は前年同期比2,245百万円増加し6,819百万円となりました。これは主として当第3四半期純利益2,331百万円による利益剰余金の増加によるものです。

なお、当第3四半期が四半期財務情報作成初年度であるため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

3. 平成17年8月期の連結業績予想（平成16年9月1日～平成17年8月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	35,343	4,281	2,400	34,032.89

- (注) 1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。
2. 平成17年8月期(予想)の1株当たり当期純利益は、平成17年3月11日付けで行った、1株を4株とする株式分割及び上場による公募株式数11,000株を加味(潜在株式及びオーバーアロットメントに伴う第三者割当増資による影響は考慮せず)した期末発行済株式数70,520株に基づいて算出しております。

[業績予想(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

第4四半期についても、引き続き、日本、米国を中心に主力ブランド theory の拡販に努めるとともに、グローバルブランドとしての「theory」の価値の向上に全力を挙げて取り組んで参ります。なお、平成17年6月9日発表の通期業績予想は、予想される業績の季節変動を加味して作成しており、通期業績予想の修正は行いません。

以 上

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	1,825,064		1,700,396	
2	売掛金	3,287,979		1,938,178	
3	たな卸資産	3,409,117		3,715,908	
4	繰延税金資産	960,525		612,996	
5	その他	153,543		351,142	
	貸倒引当金	51,399		23,262	
	流動資産合計	9,584,830	49.8	8,295,359	46.9
固定資産					
1	有形固定資産	959,795	5.0	860,489	4.9
2	無形固定資産				
	(1) 商標権	5,026,429		5,526,315	
	(2) その他	176,558		131,211	
	無形固定資産合計	5,202,988	27.0	5,657,527	32.0
3	投資その他の資産				
	(1) 投資有価証券	377		39,545	
	(2) 差入敷金保証金	599,266		554,472	
	(3) 繰延税金資産	2,078,423		1,903,740	
	(4) その他	924,247		463,574	
	貸倒引当金	100,289		100,289	
	投資その他の資産合計	3,502,025	18.2	2,861,043	16.2
	固定資産合計	9,664,809	50.2	9,379,060	53.1
	資産合計	19,249,639	100.0	17,674,419	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	2,232,149		2,904,558	
2	短期借入金	890,754		359,987	
3	一年以内返済予定の長期借入金	1,463,037		1,533,603	
4	未払金	739,445		850,354	
5	未払法人税等	980,918		508,000	
6	賞与引当金	375,857		117,527	
7	その他	212,693		305,462	
	流動負債合計	6,894,857	35.8	6,579,492	37.2
固定負債					
1	長期借入金	4,963,225		5,949,743	
2	役員退職慰労引当金	142,250		104,730	
3	連結調整勘定	303,771		373,872	
4	その他	114,000		92,463	
	固定負債合計	5,523,247	28.7	6,520,809	36.9
	負債合計	12,418,105	64.5	13,100,302	74.1
(少数株主持分)					
	少数株主持分	11,649	0.1	-	-
(資本の部)					
	資本金	2,560,060	13.3	2,542,420	14.4
	資本剰余金	2,475,060	12.8	2,457,420	13.9
	利益剰余金	2,079,223	10.8	115,883	0.7
	その他有価証券評価差額金	15	0.0	-	-
	為替換算調整勘定	294,474	1.5	309,839	1.7
	資本合計	6,819,885	35.4	4,574,117	25.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計	19,249,639	100.0	17,674,419	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高		27,380,324	100.0	25,083,458	100.0
売上原価		12,482,400	45.6	11,176,626	44.6
売上総利益		14,897,923	54.4	13,906,832	55.4
販売費及び一般管理費	1	10,719,306	39.1	11,260,068	44.8
営業利益		4,178,617	15.3	2,646,764	10.6
営業外収益		78,871	0.3	106,652	0.4
1 連結調整勘定償却		70,101		93,468	
2 その他		8,770		13,184	
営業外費用		174,281	0.6	491,373	2.0
1 支払利息		97,255		91,839	
2 為替差損		31,886		339,845	
3 相場関連費用		18,737		-	
4 その他		26,402		59,688	
経常利益		4,083,206	15.0	2,262,043	9.0
特別利益		-	-	50,925	0.2
1 固定資産売却益	2	-		34	
2 システム障害補償金		-		48,557	
3 その他		-		2,332	
特別損失		210,358	0.8	5,472,047	21.8
1 固定資産除売却損	3	6,265		74,243	
2 投資有価証券評価損		5,000		-	
3 商品廃棄損		18,513		21,821	
4 リース解約損		19,985		75,666	
5 関係会社整理損		29,643		-	
6 営業権等償却額		-		5,129,043	
7 源泉税不納付加算税等		30,300		-	
8 借入調達費用除却損	4	91,493		-	
9 その他特別損失		9,155		171,271	
税金等調整前第3四半期 純利益又は当期純損失()		3,872,848	14.2	3,159,078	12.6
法人税、住民税及び事業税	5	1,551,732	5.7	1,265,696	5.0
少数株主損失		10,740	0.1	-	-
第3四半期純利益 又は当期純損失()		2,331,856	8.5	1,893,382	7.6

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,457,420		-
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		-		2,457,420	
新株予約権行使による 新株の発行		17,640	17,640	-	2,457,420
資本剰余金第3四半期末(期末)残高			2,475,060		2,457,420
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			115,883		1,871,498
利益剰余金増加高					
第3四半期純利益		2,331,856	2,331,856	-	-
利益剰余金減少高					
当期純損失		-		1,893,382	
配当金		71,250		42,500	
役員賞与		65,500	136,750	51,500	1,987,382
利益剰余金第3四半期末(期末)残高			2,079,223		115,883

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期純利益又は 当期純損失()		3,872,848	3,159,078
減価償却費		248,656	220,556
連結調整勘定償却		70,101	93,468
役員退職慰労引当金の増加額		37,520	42,660
賞与引当金の増加額		257,551	20,627
貸倒引当金の増加額		28,178	119,236
受取利息及び受取配当金		173	34
支払利息		97,255	91,839
為替差損		56,885	391,454
商標権償却額		445,606	502,392
営業権償却額		-	5,129,043
上場関連費用		18,737	-
商品廃棄損		18,513	21,821
有形固定資産除売却損益		6,265	74,208
投資有価証券評価損		5,000	-
システム障害補償金		-	48,557
リース解約損		19,985	75,666
関係会社整理損		29,643	-
売上債権の増減額(増加：)		1,467,049	1,120,346
たな卸資産の増減額(増加：)		267,693	1,854,916
仕入債務の増減額(減少：)		653,762	822,932
未払費用等の減少額		232,172	573,207
未払消費税等の増減額(減少：)		22,062	18,234
役員賞与の支払額		65,500	51,500
その他		379,913	151,135
小計		3,323,558	2,682,653
利息及び配当金の受取額		173	46
利息の支払額		97,312	81,868
リース解約の支払額		30,879	64,773
システム障害補償金の受取額		-	48,557
法人税等の支払額		1,517,089	1,043,937
その他		59,850	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,618,600	1,540,678

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)
		金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		1,940	-
定期預金払戻による収入		-	27,620
有形固定資産の取得による支出		305,809	277,338
有形固定資産の売却による収入		16,326	10,346
無形固定資産の取得による支出		81,213	158,454
無形固定資産の売却による収入		-	3,748
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		-	3,738,728
投資有価証券の取得による支出		3,726	34,545
貸付けによる支出		929	-
貸付金の回収による収入		1,687	12,820
会員権の取得による支出		-	6,635
出資金の払込による支出		537,060	-
その他		92,727	92,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,005,391	4,253,486
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		532,954	118,028
長期借入による収入		4,053,348	1,400,000
長期借入金の返済による支出		5,021,130	3,294,906
配当金の支払額		71,250	42,500
株式の発行による収入		32,540	4,896,899
少数株主からの払込額		6,568	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		466,968	2,841,464
現金及び現金同等物に係る換算差額		70,940	190,212
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		75,299	61,556
現金及び現金同等物の期首残高		1,700,396	1,418,214
連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		52,729	343,738
連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少額		5,448	-
現金及び現金同等物の第3 四半期末残高又は期末残高		1,822,976	1,700,396

注記事項等

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Theory Holdings Inc. Theory LLC (株)リンク・セールス コーポレーション LK International (H.K.)Ltd. Theory Korea Co., Ltd. Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. Theory Taiwan Co., Ltd.</p> <p>上記のうち、Theory Korea Co., Ltd.については、前連結会計年度において連結の範囲から除外しておりましたが、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。 また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd. 及びTheory Holdings Inc.の子会社2社について、当第3四半期連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。なお、Theory Holdings Inc.の子会社1社について、当第3四半期連結会計期間に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Theory Holdings Inc. Theory LLC (株)リンク・セールス コーポレーション LK International (H.K.)Ltd.</p> <p>Theory Holdings Inc.及び同子会社19社(Theory LLC 含む)については新たにTheory Holdings Inc.の株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 また、(株)リンク・インターナショナルについては会社分割により新たに設立されたことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Theory Korea Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	_____	持分法を適用していない非連結子会社 (Theory Korea Co., Ltd.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の第3四半期決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうちTheory Holdings Inc. 及び同子会社20社 (以下、Theory Holdings Inc. 及び同子会社) の第3四半期決算日は3月31日、LK International (H.K.) Ltd. 及び Theory Korea Co., Ltd. の第3四半期決算日は2月末日であるため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、各々同第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. につきましては、第1四半期決算日の3月31日を第3四半期決算日としたうえ四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の四半期会計期間末日と四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちTheory Holdings Inc. 及び同子会社19社 (以下、Theory Holdings Inc. 及び同子会社) の決算日は6月30日であり、LK International (H.K.) Ltd. の決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各々同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。 ただし、季越商品については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。 (ロ) 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権 10年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権 10年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、その効果が発現する期間を合理的に見積ることが困難であるため、発生時に一括償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
	<p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債務及び予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計期間末 (平成16年8月31日)										
1 有形固定資産の減価償却累計額は、402,346千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、246,941千円であります。										
2	2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21,825千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,817千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,642千円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,200千円</td> </tr> </table>	建物	21,825千円	土地	25,817千円	差入敷金保証金	120,000千円	計	167,642千円	一年以内返済予定の長期借入金	25,200千円
建物	21,825千円										
土地	25,817千円										
差入敷金保証金	120,000千円										
計	167,642千円										
一年以内返済予定の長期借入金	25,200千円										

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">142,462千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,261,640千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">364,785千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,520千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">248,656千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">879,054千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">724,612千円</td></tr> <tr><td>商標権償却額</td><td style="text-align: right;">445,606千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">986,926千円</td></tr> </table>	役員報酬	142,462千円	給与手当及び賞与	3,261,640千円	賞与引当金繰入額	364,785千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,520千円	減価償却費	248,656千円	地代家賃	879,054千円	見本費	724,612千円	商標権償却額	445,606千円	業務委託料	986,926千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">173,532千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,334,431千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">132,277千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,660千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,050千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">220,100千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">1,199,875千円</td></tr> <tr><td>商標権償却額</td><td style="text-align: right;">502,392千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,075,732千円</td></tr> </table>	役員報酬	173,532千円	給与手当及び賞与	3,334,431千円	賞与引当金繰入額	132,277千円	役員退職慰労引当金繰入額	42,660千円	貸倒引当金繰入額	2,050千円	減価償却費	220,100千円	見本費	1,199,875千円	商標権償却額	502,392千円	業務委託料	1,075,732千円
役員報酬	142,462千円																																				
給与手当及び賞与	3,261,640千円																																				
賞与引当金繰入額	364,785千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	37,520千円																																				
減価償却費	248,656千円																																				
地代家賃	879,054千円																																				
見本費	724,612千円																																				
商標権償却額	445,606千円																																				
業務委託料	986,926千円																																				
役員報酬	173,532千円																																				
給与手当及び賞与	3,334,431千円																																				
賞与引当金繰入額	132,277千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	42,660千円																																				
貸倒引当金繰入額	2,050千円																																				
減価償却費	220,100千円																																				
見本費	1,199,875千円																																				
商標権償却額	502,392千円																																				
業務委託料	1,075,732千円																																				
<p>2 _____</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	34千円																																		
機械装置及び運搬具	34千円																																				
<p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,540千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,533千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,265千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,540千円	車両運搬具	1,533千円	工具器具備品	190千円	計	6,265千円	<p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">68,114千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,128千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,243千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	68,114千円	工具器具備品	6,128千円	計	74,243千円																						
建物及び構築物	4,540千円																																				
車両運搬具	1,533千円																																				
工具器具備品	190千円																																				
計	6,265千円																																				
建物及び構築物	68,114千円																																				
工具器具備品	6,128千円																																				
計	74,243千円																																				
<p>4 米国セオリー社グループ買収時の借入金調達のための支出費用は、長期前払費用に計上し、借入期間で均等償却しております。特別損失の借入調達費用除却損には、借入金の早期返済等により、効果が認められなくなった部分の償却額を計上しております。</p>	<p>4</p>																																				
<p>5 法人税の計上基準及び税効果会計 当第3四半期における税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	<p>5</p>																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年5月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,825,064</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,822,976</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,825,064	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,088	現金及び現金同等物	1,822,976	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年8月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,700,396</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,396</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たにTheory Holdings Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,646,199</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,336,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,982,304</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,949,044</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,815,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,764,904</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,700,396	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,700,396	流動資産	3,646,199	固定資産	12,336,105	資産合計	15,982,304	流動負債	2,949,044	固定負債	8,815,860	負債合計	11,764,904
現金及び預金勘定	1,825,064																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,088																								
現金及び現金同等物	1,822,976																								
現金及び預金勘定	1,700,396																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																								
現金及び現金同等物	1,700,396																								
流動資産	3,646,199																								
固定資産	12,336,105																								
資産合計	15,982,304																								
流動負債	2,949,044																								
固定負債	8,815,860																								
負債合計	11,764,904																								

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)</p>
<p>(株式上場及び新株の発行)</p> <p>当社は、平成17年5月10日に株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成17年6月9日に同取引所のマザーズ市場に株式上場いたしました。株式上場にあたり、平成17年5月10日及び同年5月23日開催の取締役会決議に基づき新株式を発行し、平成17年6月8日に下記のとおり払い込みが完了いたしました。この結果、資本金は5,739,060千円、発行済株式総数は70,520株となりました。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 11,000株 (2) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式) (3) 新株式発行後の発行済株式数 70,520株 (4) 発行価格 一株につき 760,000円 (5) 引受価格 一株につき 706,800円 (6) 発行価額 一株につき 578,000円 (7) 発行価額の総額 6,358,000千円 (8) 資本組入額 一株につき 289,000円 (9) 資本組入額の総額 3,179,000千円 (10) 資本準備金組入額 4,595,800千円 (11) 払込金額の総額 7,774,800千円 (12) 払込期日 平成17年6月8日 (13) 配当起算日 平成17年3月1日 (14) 資金使途 日・米・欧・アジアにおける店舗、オフィス等の新設及びシステム投資</p> <p>(第三者割当増資による新株の発行)</p> <p>当社は平成17年5月10日及び同年5月23日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関連する第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成17年7月11日に下記のとおり払い込みが完了いたしました。</p> <p>(1) 発行株式数： 普通株式 1,980株 (2) 発行価格： 一株につき 706,800円 (3) 発行価額： 一株につき 578,000円 (4) 発行価額の総額： 1,144,440千円 (5) 資本組入額： 一株につき 289,000円 (6) 資本組入額の総額： 572,220千円 (7) 資本準備金組入額： 827,244千円 (8) 払込金額の総額： 1,399,464千円 (9) 払込期日： 平成17年7月11日 (10) 配当起算日： 平成17年3月1日 (11) 資金使途 日・米・欧・アジアにおける店舗、オフィス等の新設及びシステム投資</p>	<p>(従業員及び子会社取締役に対するストックオプションの付与)</p> <p>平成16年8月25日開催の臨時株主総会及び平成16年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社の従業員並びに子会社の取締役に対して平成16年10月1日付で商法第280条ノ20、同法第280条ノ21、及び同法第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を付与(ストックオプション)いたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 239個(新株予約権1個につき1株) (2) 目的となる株式の種類及び数 普通株式 239株 (3) 新株予約権の発行価格 無償 (4) 権利行使時の1株当たりの払込金額 1,050,000円 (5) 付与対象者 当社及び子会社の従業員並びに子会社の取締役 (6) 新株予約権の権利行使期間 平成18年8月26日から平成26年8月24日まで</p> <p>(従業員に対するストックオプションの付与)</p> <p>平成16年8月25日開催の臨時株主総会及び平成16年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社の従業員に対して平成16年11月1日付で商法第280条ノ20、同法第280条ノ21、及び同法第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を付与(ストックオプション)いたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 9個(新株予約権1個につき1株) (2) 目的となる株式の種類及び数 普通株式 9株 (3) 新株予約権の発行価格 無償 (4) 権利行使時の1株当たりの払込金額 1,050,000円 (5) 付与対象者 当社及び子会社の従業員 (6) 新株予約権の権利行使期間 平成18年8月26日から平成26年8月24日まで</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)								
	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年3月11日をもって普通株式1株を4株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 44,640株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="847 906 1433 1546"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 56,060円6銭</td> <td>1株当たり純資産額 79,098円54銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 27,360円97銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 41,805円53銭</td> </tr> <tr> <td> なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。 </td> <td> なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。 </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 56,060円6銭	1株当たり純資産額 79,098円54銭	1株当たり当期純利益金額 27,360円97銭	1株当たり当期純損失金額 41,805円53銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 56,060円6銭	1株当たり純資産額 79,098円54銭								
1株当たり当期純利益金額 27,360円97銭	1株当たり当期純損失金額 41,805円53銭								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。								

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年5月31日）及び前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める衣料品事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

第3四半期連結会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,994,321	13,189,131	196,871	27,380,324	-	27,380,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	114,069	725,141	-	839,211	(839,211)	-
計	14,108,390	13,914,273	196,871	28,219,535	(839,211)	27,380,324
営業費用	11,263,587	11,888,570	217,452	23,369,611	(167,904)	23,201,707
営業利益又は営業損失 ()	2,844,802	2,025,702	20,581	4,849,923	(671,306)	4,178,617

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他・・・韓国・中国（香港を含む）・台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用 646,848千円

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(3) 外部顧客に対する 売上高	14,675,984	10,228,527	178,945	25,083,458	-	25,083,458
(4) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,242	848,280	-	903,523	(903,523)	-
計	14,731,227	11,076,808	178,945	25,986,981	(903,523)	25,083,458
営業費用	11,397,952	9,822,920	186,985	21,407,858	1,028,835	22,436,694
営業利益又は営業損失 ()	3,333,274	1,253,887	8,039	4,579,122	(1,932,358)	2,646,764

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他・・・香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用 1,371,751千円

【海外売上高】

第3四半期連結会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年5月31日）

	北米	その他	合計
海外売上高（千円）	12,768,603	621,540	13,390,144
連結売上高（千円）	-	-	27,380,324
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	46.6	2.3	48.9

(注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国・カナダ

(2) その他・・・・・・欧州・韓国・中国(香港を含む)・台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

	北米	その他	合計
海外売上高（千円）	9,748,133	659,339	10,407,473
連結売上高（千円）			25,083,458
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.9	2.6	41.5

(注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国・カナダ

(2) その他・・・・・・欧州・香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

ブランド別販売実績

(単位：千円)

ブランド	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
theory レディース	22,339,616	81.6	20,539,452	81.9
theory メンズ	2,680,570	9.8	2,144,650	8.6
kulson	1,088,633	4.0	964,938	3.8
その他	1,271,504	4.6	1,434,418	5.7
合 計	27,380,324	100.0	25,083,458	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、表示以外のブランド(Joie、PLS+T等)の販売額であります。

形態別販売実績

(単位：千円)

ブランド	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
直接対面販売	13,800,267	50.4	13,769,287	54.9
卸売	13,161,469	48.1	11,055,986	44.1
その他	418,587	1.5	258,184	1.0
合 計	27,380,324	100.0	25,083,458	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 直接対面販売とは、当社直営店の売上であります。直営店のうち、百貨店インショップについては、当該百貨店に対する卸売価格での売上であります。
3. その他は、ウェブショップ等の売上であります。